

商店街活性化事業計画及び商店街 活性化支援事業計画の申請書記載例

商店街活性化事業計画

商店街活性化事業計画の認定に係る申請について

計画の認定申請にあたっては、次の書類を3部用意して下さい。(2部は写しで結構です。)

1. 申請書(認定申請書(様式1)及び別表1~5)
2. 商店街振興組合等の定款
3. 商店街振興組合等の組合員又は所属員の氏名又は名称、資本金の額又は出資の総額、常時使用する従業員の数及び主たる事業として営む事業の種類を記載した名簿
4. 商店街振興組合等の最近三期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書(組合等の成立が3年に満たない場合は、組合等の成立後の各事業年度に係るもの)
5. 商店街活性化事業計画について議決をした当該商店街振興組合等の総会又は総代会の議事録の写し

記載要領

申請者は以下の要領に従って、商店街活性化事業計画の必要事項を記載し、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第4条第3項の認定要件を満たすことを示すこと。

(別表1)

1. 商店街活性化事業名

事業名
商店街と地域住民のためのコミュニティ活性化事業

注】認定を受けようとする計画の事業内容がわかりやすい名称(事業名)を記載してください。ただし、説明調で長文化すると却ってわかりにくくなるので、最長40字程度としてください。

2. 商店街振興組合等の概要及びその構成員

商店街振興組合等の概要

申請者	
名称: 商店街振興組合	連絡先 電話番号: - x x x x - F A X: - x x x x - 担当者名: 商 品子
住所: 市 1 - 2	組合員又は所属員数: 5 2 事業者
代表者名: 商店 太郎	決算月: 3月

商店街振興組合等の構成員

業種別	組合員又は所属員		
	中小企業	大企業等	合計
小売業	2 4	2	2 6
飲食店	1 0	4	1 4
サービス業	4	2	6
卸売業	0	0	0
その他の事業者	4	0	4
非事業者	2	0	2
合計	4 4	8	5 2

(別表2)

商店街活性化事業の目標等

商店街活性化事業の目標
<p>最近の 商店街の状況としては、核店舗であったスーパー が平成 年に閉店としたことを受け、客足が悪化し、商店街全体の年間販売額が前年比 %減の 百万円と年々減少している状況である。また、本商店街はアーケードがないことから商店街が利用する住民は不便を感じていることや夜間でも安全に通行できるよう街路灯の設置して欲しいとの要望、さらには定期的なイベント等を実施して欲しいとの声があがっているところである。</p> <p>このような状況を踏まえ、商店街を利用する買い物客の利便性を高め、商店街への来訪者を増加させるため、 商店街の区域にある 通りにLED照明付き省エネ型アーケードを設置するとともに、設置するアーケードにより雨天であってもイベントを開催できるスペースを確保できることから、年間 回の定期的に納涼祭やフリーマーケットなどのイベントを実施することで、商店街の歩行者数を平成 年と比べ、 %増を目指す。</p> <p>これらの取組にあわせ、各個店の品揃えの充実や販売促進の努力により年間 %の販売額増加を目指す。</p> <p>また、歩行者数や販売額増加の目標を着実に達成するため、事業計画期間中は、調査を継続して行う。また、目標を下回りそうな場合は、専門家等を招き、必要に応じて改善策を講じる。</p> <p>【注】計画終了までに、どのような効果が得られ、また、こういった地域の住民のニーズに応えられるのかを簡潔に記載してください。</p>
商店街活性化事業の実施期間及び内容
<p>(1) 計画実施期間(年 月 日 ~ 年 月 日)</p> <p>(2) 商店街活性化事業の実施地域 県 市 1丁目 (別添地図参照)</p> <p>(3) 地域住民のニーズ 月 日から 月 日の期間、商店街を利用した方々に対し、アンケート調査を実施したところ、アーケード・街路灯の設置や定期的な行事・イベントの開催に取り組んでもらいたいとの声が多かった。(別添アンケート調査結果参照)</p> <p>(4) 実施計画の内容及びその効果 ・実施計画の内容は以下のとおりである。 アーケードの設置 ・ 通りの から 間に全長 m(幅 m)のアーケードを設置する。 ・設置するアーケードは採光性に優れた材料を用い、またその下側には照明器具を設置し、省エネ型にする。 ・ 商会、××酒店、 呉服店では、アーケードの設置に併せて店舗の外観を整備する。</p> <p>イベントの実施 ・アーケードの完成時に完成式典の実施を皮切りに、毎年1月に新年初売りイベント、5月に子供の日イベント、8月に納涼祭、10月には 通りを歩行者天国にし、地</p>

元小学校や中学校等と連携しフリーマーケットや吹奏楽演奏会等を行う 市を実施する。なお、当該イベントについては本計画終了後においても、引き続き実施することとする。

() 新年初売りイベント

実施期間： 月 日～ 月 日

実施内容：地域の子供を対象にした書き初め大会やコマ回し大会を実施し、 商店街振興組合としては、福袋の販売や雑煮の振舞いを実施

() 子供の日イベント

実施期間： 月 日～ 月 日

実施内容：地域の子供会と連携し、商店街をたくさんの鯉のぼりで飾る。

() 納涼祭の実施

実施期間： 月 日～ 月 日

実施内容： 音楽隊のパレード、ミニコンサート、カラオケ大会等の様々なイベントを実施。

() 市の実施

実施期間： 月 日

実施内容：開催日は、 通りを歩行者天国として、「 」をコンセプトとした「市」を開催。組合員による露店の出店や地元小学校、中学校による吹奏楽演奏会の実施。地域の住民が参加するフリーマーケットの実施等を行う。各店舗の品揃えの充実、販売の促進

- ・ 商店街の活性化に取り組む専門家や有識者等を講師として招き、商店街の組合員を対象に営業手法や接客等に関するセミナーを開催し、販売促進等に関する必要なノウハウを取得してもらうとともに、商店街の活性化を支援する NPO 団体の知見を取り入れて、品揃えの充実、販売の促進を図る。
- ・ 上記事業を実施することにより、以下の効果が見込まれる。

アーケードを設置することで、天候の悪い日でも明るく快適で、安全に歩行できる空間が確保され、商店街を利用する顧客の利便性が向上する。また、夜間については、一定間隔で街路灯を点灯させることによって、夜間でも明るさを確保することができ、防犯効果も期待され、地域の住民が安全に安心して商店街を通行することができる。

イベントを定期的で開催することによって、多くの地域住民が商店街を訪れ、商店街が地域コミュニティーの場となる。それにより地域住民同士や組合員と地域住民との親睦が図られ、当該事業を実施しない場合と比較し、 %の来訪者の増加が見込まれる。経営に関する専門家等によるセミナーを受けることにより、今まで実施されていなかった新たな宣伝・販売方法が開拓されることが期待され、商店街に来る顧客の購買意欲を高め、商店街全体で %の売上げ増が見込まれる。

こうした商店街活性化事業の効果については、事業 年目以降、定期的に や××することにより、調査を行い、目標通り効果が表れているかを検証し、必要に応じて有識者等を招集し、事業の見直し等を行うこととする。

【注】事業実施の効果については、できる限り定量的な数値を用いて記載してください。

(別表3)

実施計画の内容

番号	計 画	
	実 施 項 目 (事業実施者)	実施時期
1	アーケードの設置着手 (商店街振興組合)	1 - 1 ~ 1 - 4
1 - 1	商会、××酒店の店舗外観工事開始(商会、××酒店)	1 - 3 ~ 1 - 4
1 - 2	呉服店の店舗外観工事開始(呉服店)	1 - 4 ~ 2 - 1
2	イベント実施に向けた実行委員会(商店街振興組合)	1 - 2 ~ 1 - 4
2 - 1 - 1	子供の日イベントの実施(第1回)(商店街振興組合)	2 - 1
2 - 1 - 2	子供の日イベントの実施(第2回)(商店街振興組合)	3 - 1
2 - 2 - 1	納涼祭の実施(第1回)(商店街振興組合)	2 - 2
2 - 2 - 2	納涼祭の実施(第2回)(商店街振興組合)	3 - 2
2 - 3 - 1	市の実施(第1回)(商店街振興組合)	2 - 3
2 - 3 - 2	市の実施(第2回)(商店街振興組合)	3 - 3
2 - 4 - 1	新年初売りイベント(第1回)(商店街振興組合)	2 - 4
2 - 4 - 2	新年初売りイベント(第2回)(商店街振興組合)	3 - 4
3	販売促進セミナーの実施 (N P O 法人オオキニ)	1 - 3 ~ 1 - 4

【注】

- ・番号は、1、2、1 - 1、1 - 2、1 - 1 - 1、1 - 1 - 2 というように、実施項目を関連付けて記載してください。
- ・実施項目は、具体的な実施内容を記載するとともに、その項目を実施する者の名称を括弧内に記載してください。
- ・実施時期は、実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載してください。1 - 1 は初年の最初の四半期に開始、3 - 4 は3年目第4四半期を示します。ただし、1年目は決算期の関係から丸1年ない場合があるため、例えば決算月までに残り3ヶ月しかない場合は、1 - 1、1 - 2、1 - 3 は存在しないことになります。
- ・組合員又は所属員が、認定計画に従って設置する設備又は取得するプログラム使用权がある場合は、その内容もあわせて記載してください。

(別表4)

設置する施設

設置する施設

- (1) 設置する施設が関連する実施項目の別表3における番号
1
- (2) 設置者
商店街振興組合
- (3) 設置場所(登記上の地番)
- (4) 設置する施設の種類
アーケード
- (5) 設置する施設の規模(敷地面積(単位:m²))
延長100.5m² 面積350.25m²
- (6) 本事業が空き店舗等(店舗、倉庫、事務所その他の事業活動用の施設であって事業の用に供されていないもの)を活用するものである場合、従前の施設の用途(店舗、倉庫、事務所等の区分)
-

(別表5)

事業者名： 商店街振興組合

実施事業：アーケードの設置

子供の日イベントの実施

納涼祭の実施

新年初売りイベントの実施

(別紙3)に記載した事業項目を記載すること。

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (22年5月期)	2年後 (23年5月期)	3年後 (24年5月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
設備投資額	85,000	0	0		
運転資金額	15,000	6,500	6,500		
資金調達額合計(= +)	100,000	6,500	6,500		
補助金・委託費等	70,000	4,500	4,500		
うち、国	60,000	3,500	3,500		
うち、地方公共団体	10,000	1,000	1,000		
金融機関借入	26,000	0	0		
うち、政策金融機関等	0	0	0		
うち、民間金融機関	26,000	0	0		
自己資金	4,000	2,000	2,000		
その他					

(注1) 計画期間にあわせて記入すること。

(注2) 補助金・委託費等、地方公共団体からの借入れ及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

(注3) 金融機関借入のうち政策金融機関等の欄には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫からの借入れ並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体からの借入れを記載すること。

土地等譲渡所得の特別控除を利用する場合

同措置の適用にあたっては、「事業主体である商店街振興組合等の組合員の1/2以上が当該事業に参加していること」という要件を満たす必要があるため、組合組織が設置者となるアーケード等の設置事業及びイベント等のソフト事業を行う場合、別表3の実施項目欄に参加組合員数を明示すると共に、確認資料を添付する必要があります。

なお、参加組合員数の考え方については以下をご参考下さい。

- (1) 組合組織が設置者となるアーケード等の設置事業の場合
 - 建設費用や維持管理費の負担金の拠出を行う組合員を参加数として計上し、資金計画の内訳書や総会・総代会議事録等の確認資料を添付する。
- (2) イベント等のソフト事業の場合
 - 以下の例示を参考に参加組合員数を計上し、各事業毎の参加名簿等（組合組織の名義による）を確認資料として添付する。
 - ・一店逸品運動において、実際に逸品（商品・サービス等）を開発、販売等を行う組合員
 - ・祭り等のイベントにおいて、事業費の資金拠出を行う組合員
 - ・祭り等のイベントにおいて、実行側として従業員等の人員提供を行う組合員
 - ・事業の実行委員・運営委員として名を連ね、事業の実施に従事する組合員 等

【記載例及び添付する確認資料のイメージ】

(別表3)
実施計画の内容

番号	計 画	
	実 施 項 目 (事業実施者)	実施時期
1	アーケードの設置着手 (商店街振興組合) 参加組合員数 20	1 - 1 ~ 1 - 4
2 - 1 - 1	一店逸品運動の実施 参加組合員数 15	2 - 1

資金計画内訳 イメージ

⋮

アーケード設置に係る組合員負担額の算出基準及び徴収方法

建設費負担金
建設費の負担金は、アーケードに面する組合員の均等割として計算する。

維持管理費の負担金
維持管理費の負担金は、アーケードに面する組合員については間口割とし、その他の組合員については均等割として計算する。

具体的な金額については以下を参照。

一店逸品運動参加組合員名簿 イメージ

商店街振興組合
理事長

組合員名	業種
(理容室)	理容業
(写真の)	写真現像・焼付業
(ブティック)	婦人服小売業
(鮮魚店)	鮮魚小売店
⋮	

空き店舗等を活用する事業の場合、適用要件が緩和となる場合がありますので、別表4の(6)にその旨を明示して下さい。

【記入例】

(別表4)

設置する施設

設置する施設
(1) 設置する施設が関連する実施項目の別表3における番号 3 店舗の設置
(2) 設置者 (ベーカリー)
(3) 設置場所(登記上の地番) 市 地区 (別添地図参照)
(4) 設置する施設の種類 店舗
(5) 設置する施設の規模(敷地面積(単位:m ²)) 別添図面参照
(6) 本事業が空き店舗等(店舗、倉庫、事務所その他の事業活動用の施設であって事業の用に供されていないもの)を活用するものである場合、従前の施設の用途(店舗、倉庫、事務所等の区分) 従前の用途 店舗(飲食店)

商店街活性化支援事業計画

商店街活性化支援事業計画の認定に係る申請について

計画の認定申請にあたっては、次の書類を1部用意して下さい。

- (1) 一般社団法人等が作成する商店街活性化支援事業計画に係る申請書及びその写しには、次の書類を添付してください。
 1. 申請書（認定申請書（様式3）及び別表6～10）
 2. 一般社団法人にあつては定款、役員名簿及び社員名簿、一般財団法人にあつては定款及び役員名簿
 3. 最近三期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（設立後三年を経過していない一般社団法人等にあつては、成立後の各事業年度に係るもの）
 4. 登記事項証明書
 5. 認定の申請に関する意志の決定を証明する書類
 6. 一般社団法人にあつてはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものであることを証明する書類、一般財団法人にあつては設立に際して拠出された財産の価格の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものであることを証明する書類

- (2) 特定非営利活動法人が作成する商店街活性化支援事業計画に係る申請書及びその写しには、次の書類を添付してください。
 1. 申請書（認定申請書（様式3）及び別表6～10）
 2. 定款、役員名簿及び社員名簿
 3. 最近三期間の事業報告書、貸借対照表及び収支計算書（設立後三年を経過していない特定非営利活動法人にあつては、成立後の各事業年度に係るもの）、最終の財産目録並びに申請の日を含む事業年度における事業計画書及び収支予算書
 4. 登記事項証明書
 5. 認定の申請に関する意思の決定を証明する書類
 6. 当該特定非営利活動法人がその社員総会における表決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものであることを証明する書類

記載要領

申請者は以下の要領に従って、商店街活性化支援事業計画の必要事項を記載し、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第6条第3項の認定要件を満たすことを示すこと。

(別表6)

商店街活性化支援事業の名称

事業名
商店街と地域住民のためのコミュニティー活性化支援事業

注】認定を受けようとする計画の事業内容がわかりやすい名称(事業名)を記載してください。ただし、説明調で長文化すると却ってわかりにくくなるので、最長40字程度としてください。

法人の概要等

申請者
名称：一般社団法人 住所： 県 市××1-2-3 代表者名：法人 商郎 連絡先 電話番号： - × × × × - FAX 番号： - × × × × - 担当者名：法人 商子 設立年：平成18年4月 常勤職員数：10人 常勤役員数：2人 社員数及び社員のうち中小企業者であるものの数(又は設立時に拠出された財産の額及び当該財産の額のうち中小企業者により拠出された財産の額)：24人(うち、中小企業者20人) 主な事業の概要： の研究、 の開催、 の研究委託、 研修会の開催 監事、会計士等による会計監査の整備状況：監事監査のほか、公認会計士による外部監査を受け、当財団の平成20年度の財務諸表等が一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して適正である旨の監査報告書を受領している。 監事監査のほか、公認会計士による監査を受けている。 会計書類の情報公開の状況： 主たる事務所にて閲覧可能なほか、ホームページで公開。

(別表7)

商店街活性化支援事業の目標等

商店街活性化支援事業の目標
<p>××市内の商店街では、旧来より納涼祭や神輿祭りなどの行事活動が行われ、商売が活発に行われるとともに、地域住民にとって憩いの場となっている。</p> <p>しかし、近年では、郊外に巨大ショッピングモール等が増え、特に若手層を中心に商店街への客足が減少している。このまま客足が遠のくと、経営不振による空き店舗の増加、各イベントの縮小、アーケードの維持に支障をきたすなど、さらなる悪影響をきたす可能性がある。</p> <p>商店街を利用する買い物客の客足を呼び戻すため、商店街で働く方々に対して有識者による商店街の各個店向け経営革新研究会を開催するとともに、アーケードや歩行者天国のスペースを活用した魅力あるイベントの開発を行う。</p> <p>また、××市には、商店街をはじめ、合計で5つの商店街振興組合があるが、このうち、3つの商店街振興組合から商店街活性化事業計画の作成が立案されたところ。当該事業において、立案された商店街活性化事業計画を実現し、さらには目標を上回ることを目指し、支援を行った商店街の歩行者数を平成 年と比べ、 %増を目指し、最終的に平成19年度比 %の販売額増加を目指す。</p> <p>【注】計画終了までに、どのような効果が得られ、また、こういった地域の住民のニーズに応えられるのかを簡潔に記載してください。</p>
商店街活性化支援事業の実施期間及び内容
<p>(1) 計画実施期間(年 月 日～ 年 月 日)</p> <p>(2) 支援対象となる商店街振興組合等の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・名称 商店街と地域住民のためのコミュニティ活性化支援事業・住所 県 市××1-2-3・代表者の氏名 法人 太郎 <p>(3) 実施計画の内容及びその効果</p> <ul style="list-style-type: none">・実施計画の内容は以下のとおりである。<ul style="list-style-type: none">商店街活性化事業計画の作成支援<ul style="list-style-type: none">・商店街活性化事業計画の素案の検討及び作成支援・商店街活性化事業計画に対する各店主の合意形成商店街の各個店向け経営革新研究会の開催<ul style="list-style-type: none">専門店ならではの特別なサービスの提供<ul style="list-style-type: none">・無料配達サービスやアフターケアなど、店舗ごとの特徴に見合った付加価値の研究・販売客層を意識した目玉商品の開発 等購買意欲を高める魅力ある商店の構築<ul style="list-style-type: none">・購買意欲を高める商品の陳列方法・効果的な接客方法の極意 等アーケードや歩行者天国のスペースを活用した魅力あるイベントの開発<ul style="list-style-type: none">・他の商店街で行われている魅力あるイベントの発掘調査・既存のイベントの活性化<ul style="list-style-type: none">全国各地の商店街で行われているイベントの事例を紹介し、既存のイベントの強化を行う。イベントの開催時に実践指導を行い、従事する関係者の育成を行う。個店及びイベントの効果的なPRの推進<ul style="list-style-type: none">・各個店の取組を紹介した「商店街紹介マップ」の作成・個店に足を運びたいくなるようなホームページの作成ノウハウ講習会

・地元新聞社や地元テレビ局へPR

今度の商店街の活性化に向けた意見の集約を行うとともに、問題点をとりまとめ、本事業終了後においても研究会等で行われたノウハウを活用し、引き続き実施可能な状態で事業を終了することとする。また、事業の実施に際し、寄せられた意見等を取りまとめ、今後の各商店街の運営方針の改良点等について検討する。

・上記事業を実施することにより、以下の効果が見込まれる。

商店街振興組合等において立案された商店街活性化事業計画の目標を達成させることを前提としているが、さらに下記の ~ とおり、目標を上回る成果が見込まれる。

経営に関する専門家等によるセミナーを受けることにより、今まで実施されていなかった新たな宣伝・販売方法が開拓されることが期待され、商店街に来る顧客の購買意欲を高め、商店街全体で %の売上げ増が見込まれる。

イベントを定期的を開催することによって、多くの地域住民が商店街を訪れ、商店街が地域コミュニティーの場となる。それにより地域住民同士や組合員と地域住民との親睦が図られ、当該事業を実施しない場合と比較し、 %の来訪者の増加が見込まれる。

こうした商店街活性化事業の効果については、事業 年目以降、定期的に歩行量調査や個店へのアンケート等の調査を行い、目標通り効果が表れているかを検証し、必要に応じて事業の見直し等を行うこととする。

【注】 事業実施の効果については、できる限り定量的な数値を用いて記載してください。

(別表8)

実施計画の内容

番号	計 画	
	実 施 項 目 (事業実施者)	実施時期
1 - 1	商店街活性化事業計画の素案の検討および作成支援 (一般社団法人)	1 - 1 ~ 1 - 2
1 - 2	商店街活性化事業計画についての合意形成支援 (一般社団法人)	1 - 3 ~ 1 - 4
1 - 3	商店街活性化事業計画の進行状況確認 (一般社団法人)	2 - 1 ~ 3 - 4
2 - 1	商店街の個店向け経営革新研究会 (一般社団法人)	1 - 1 ~ 2 - 4
2 - 2	商店街の各個店向け実践取組指導 (一般社団法人)	2 - 1 ~ 3 - 4
3 - 1	他の商店街で取り組まれているイベントの調査 (一般社団法人)	1 - 1 ~ 1 - 2
3 - 2	既存のイベントの活性化のための指導 (一般社団法人)	1 - 1 ~ 3 - 4
4 - 1	個店及びイベントの効果的な PR 支援 (一般社団法人)	1 - 1 ~ 3 - 4
4 - 2	地元新聞社、地元テレビ局へのイベント情報の提供 (一般社団法人)	2 - 1 ~ 3 - 4
5	今後の商店街の活性化に向けた意見の集約・問題点等の取りまとめ、今後の運営方針の検討 (一般社団法人)	3 - 1 ~ 3 - 4

(別表9)

設置する施設

設置する施設
(1) 設置する施設が関連する実施項目の別表8における番号 -
(2) 設置者 -
(3) 設置場所(登記上の地番) -
(4) 設置する施設の種類 -
(5) 設置する施設の規模(敷地面積(単位:m ²)) -
(6) 本事業が空き店舗等(店舗、倉庫、事務所その他の事業活動用の施設であって事業の用に供されていないもの)を活用するものである場合、従前の施設の用途(店舗、倉庫、事務所等の区分) -

(別表10)

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (22年5月期)	2年後 (23年5月期)	3年後 (24年5月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
設備投資額	0	0	0		
運転資金額	7,500	4,500	4,500		
資金調達額合計(= +)	7,500	4,500	4,500		
補助金・委託費等	5,000	3,500	3,500		
うち、国	4,000	2,500	2,500		
うち、地方公共団体	1,000	1,000	1,000		
金融機関借入		0	0		
うち、政策金融機関等	0	0	0		
うち、民間金融機関	0	0	0		
自己資金	2,500	1,000	1,000		
その他					

(注1) 計画期間にあわせて記入すること。

(注2) 補助金・委託費等、地方公共団体からの借入れ及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

(注3) 金融機関借入のうち政策金融機関等の欄には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫からの借入れ並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体からの借入れを記載すること。

土地等譲渡所得の特別控除を利用する場合

同措置の適用にあたっては、「認定商店街活性化支援事業計画に従って新たに設置される研修施設において、当該研修施設が設置される場所を地区とする商店街振興組合等の組合員の1/2以上が参加する研修を、認定期間中、毎年度実施すること」という要件を満たす必要があるため、別表3の実施項目欄に該当する参加組合員数を明示する必要があります。

【記載例】

(別表3)

実施計画の内容

番号	計 画	
	実 施 項 目 (事業実施者)	実施時期
1 - 1	商店街活性化事業計画の素案の検討および作成支援	1 - 1 ~ 1 - 2
1 - 2	商店街の個店向け会計実務研修 商店街振興組合の参加組合員数 20	1 - 3

(注)「研修施設が設置される場所を地区とする商店街振興組合等の組合員」の参加数が分かるように記載して下さい。

(上記例の他、「別添」と記載し、参加者名簿等を別添とする扱いも可能)